

特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業の実施状況・計画について

(平成29年度実施状況・平成30年度計画)

看護職員の資質の向上に係る研修事業の実施状況及び事業計画の調査 (平成30年8月看護課調べ)

【目的】 都道府県における看護職員を対象とした研修等の事業の取組状況や今後の計画について把握するとともに、本調査の集計結果を各都道府県等に情報提供することで、看護職員の研修及び特定行為に係る看護師の研修制度の一層の推進を図ることを目的とする。

【対象】 都道府県における看護職員を対象とした研修等の事業に係る平成29年度の実施状況及び平成30年度の事業計画。

※ 「看護教員養成講習会事業」、「看護教育継続研修事業」、「院内助産所・助産師外来助産師等研修事業」、「潜在看護職員等復職研修事業」は対象外。

【調査項目】 事業名、事業概要、財源、その他の関連する事項

【結果】 (特定行為に係る看護師の研修制度に関する事業についてのみ抜粋)

			平成29年度実施状況	平成30年度事業計画
事業実施都道府県数			21府県	34道県
実施事業数			33件	60件 (うち新規事業25件)
実施財源	地域医療介護総合確保基金		26件 (21県)	50件 (31県)
	地域医療介護総合確保基金以外		7件 (3県)	9件 (5県)
実施事業内容	受講者の所属施設に対する支援	受講料等の費用	18件 青森県 ² 、岩手県 ² 、宮城県 ³ 、福島県 ² 、茨城県 ³ 、群馬県 ² 、富山県 ³ 、岐阜県 ³ 、静岡県 ³ 、滋賀県 ³ 、奈良県 ³ 、鳥取県 ³ 、島根県 ³ 、山口県 ² 、徳島県 ³ 、香川県 ³ 、鹿児島県 ² 、沖縄県 ³	27件 (新規7) 青森県 ² 、岩手県 ² 、宮城県 ³ 、福島県 ² 、茨城県 ³ 、栃木県 ³ 、群馬県 ² 、富山県 ³ 、石川県 ³ 、長野県 ³ 、岐阜県 ³ 、静岡県 ³ 、滋賀県 ³ 、奈良県 ³ 、和歌山県 ³ 、鳥取県 ³ 、島根県 ³ 、広島県 ³ ※、山口県 ² 、徳島県 ³ 、香川県 ³ 、高知県、長崎県 ³ 、熊本県 ³ 、鹿児島県 ² 、沖縄県 ³
		代替職員雇用の費用	3件 茨城県 ³ 、島根県 ³ 、沖縄県 ³	7件 (新規4) 茨城県 ³ 、神奈川県 ² 、静岡県 ³ 、兵庫県 ¹ 、島根県 ³ 、広島県 ³ ※、熊本県 ³ 、沖縄県 ³
	指定研修機関に対する支援	研修体制整備等		1件 (新規1) 沖縄県 ³
		二一ズ・課題等調査	5件 富山県、岐阜県、島根県、熊本県 ³ 、大分県 ³	10件 (新規4) 山形県 ³ 、群馬県 ² 、千葉県、富山県、岐阜県、島根県、佐賀県 ³ 、熊本県 ³ 、宮崎県
	研修制度の普及促進等	症例検討・実践報告・研修会	3件 群馬県 ² 、岐阜県、島根県	5件 (新規2) 群馬県 ² 、石川県 ³ 、岐阜県、島根県、佐賀県 ³
		制度の説明・周知、受講支援制度の紹介	4件 茨城県 ³ 、神奈川県 ³ 、富山県、岐阜県	7件 (新規6) 北海道 ² 、山形県 ³ 、福島県 ² 、岐阜県、岡山県 ³ 、広島県 ³ 、佐賀県 ³
		指定研修機関の取組み、効果の紹介		2件 茨城県 ³ 、島根県
	その他	その他 (協力施設への運営費の補助)		1件 (新規1) 静岡県 ³

(都道府県名に上付けている数字は地域医療介護総合確保基金における区分を示す) 1:地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備に関する事業 2:居宅等における医療の提供に関する事業 3:医療従事者の確保に関する事業
※ 広島県は1事業で受講者の所属施設に対する支援として受講料等の費用と代替職員雇用の費用について実施している。

◆ H30年度事業計画例：指定研修機関に対する支援及び協力施設への支援 (静岡県、沖縄県)

都道府県	事業名	事業概要
静岡県	特定行為研修運営事業費補助金	特定行為研修を開催する協力施設に対し、研修運営費の一部を補助する。
沖縄県	特定行為研修機関支援事業	県内で看護師特定行為研修を行う指定研修機関の設備整備等に必要な経費を補助する。(国庫補助対象外の部分を補助)